

令和7年度
江 差 町 水 道 事 業 会 計 予 算

北 海 道 江 差 町

議案第14号

令和7年度江差町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度江差町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,650	戸
(2) 給水人口	6,500	人
(3) 年間配水量	880,000	m ³
(4) 1日平均配水量	2,411	m ³
(5) 主な建設改良事業 配水管整備事業ほか	72,611	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	469,787	千円
第1項 営業収益	268,473	千円
第2項 営業外収益	201,313	千円
第3項 特別利益	1	千円

支 出

第1款 水道事業費用	337,121	千円
第1項 営業費用	304,704	千円
第2項 営業外費用	32,416	千円
第3項 特別損失	1	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額281,403千円は、過年度損益勘定留保資金281,403千円で補填するものとする）

収 入

第1款 資本的収入	72,501	千円
第1項 企業債	57,000	千円
第2項 工事負担金	15,500	千円
第3項 補助金	0	千円
第4項 固定資産売却代金	1	千円

支 出

第1款 資本的支出	353,903	千円
第1項 建設改良費	83,622	千円
第2項 企業債償還金	270,281	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」記載のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設改良事業	57,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、もしくは繰上償還または低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 17,295 千円

(2) 会計年度任用職員分 4,004 千円

(3) 交際費 30 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、174,189千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、500千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	機械及び装置	量水器	561個

令和7年3月5日提出

江差町長 照井 誉之介

令和7年度

江 差 町 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度 江差町水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額 (税込)	説明
1. 水道事業収益			469,787			
	1. 営業収益		268,473			
		1. 給水収益	268,423			
				1. 水道使用料	268,422	
				2. 量水器使用料	1	
		2. その他営業収益	50			
				1. 手数料	50	設計審査、竣工検査手数料
	2. 営業外収益		201,313			
		1. 受取利息及び配当金	1			
				1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	175,849			
				1. 高料金負担金	174,189	
				2. 下水道負担金	1,660	
		3. 加入金	550			
				1. 加入金	550	
		4. 長期前受金戻入	24,858			
				1. 長期前受金戻入	24,858	
		5. 雑収益	55			

(収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
	3. 特別利益			1. その他雑収益	55	
			1			
		1. 特別利益	1			
				1. その他特別利益	1	

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
1. 水道事業費用	1. 営業費用		337,121			
			304,704			
		1. 原水及び浄水費	97,172			
				1. 燃料費	418	砂川浄水場・田沢野自家発電
				2. 備消耗品費	2,997	各施設共通消耗品
				3. 光熱水費	1,122	各施設電気料
				4. 通信運搬費	1,489	計装回線
				5. 薬品費	4,389	凝集処理、水質検査用
				6. 手数料	98	浄化槽法定点検
				7. 委託料	37,675	水道施設管理委託・水質検査・校正試験・電気 工作物点検ほか
				8. 賃借料	3	

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
				9. 動力費	13,860	砂川浄水場・高低区・ポンプ場・配水池
				10. 修繕費	31,394	ろ過砂更新・電動弁点検整備・機械点検整備・薬品注入設備点検整備ほか
				11. 負担金	3,727	上ノ国ダム負担金（管理・ダム堰堤改良事業）
		2. 配水及び給水費	33,787			
				1. 給料	4,389	1名
				2. 手当	2,589	
				3. 法定福利費	1,815	
				4. 旅費	104	技術研修・水道行政担当者会議 ほか
				5. 燃料費	152	公用車燃料
				6. 備消耗品費	134	一般消耗品
				7. 手数料	5	検便検査
				8. 委託料	10,746	漏水調査・水道事業ビジョン更新・管路情報システム保守委託ほか
				9. 賃借料	736	配水池土地賃借料 貨物軽自動車リース
				10. 材料費	550	配管補修材料
				11. 修繕費	5,685	漏水修理・維持管理修繕
				12. 工事請負費	6,127	水道メータ取替工事
				13. 賞与引当金繰入額	748	
				14. 公課費	7	公用車

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
		3. 総係費	20,874			
				1. 給料	5,754	事務職員 1名、会計任用職員 1名
				2. 手当	2,629	
				3. 法定福利費	2,609	
				4. 旅費	66	水道支部総会・職員研修 ほか
				5. 交際費	30	
				6. 備消耗品費	887	納入通知書 ほか
				7. 通信運搬費	1,151	郵送料 ほか
				8. 手数料	1,954	口座振替料・コンビニ収納 ほか
				9. 保険料	805	建物損害共済 ほか
				10. 賃借料	4,119	水道料金・会計システムリース
				11. 会費負担金	104	日本水道協会 ほか
				12. 賞与引当金繰入額	766	事務職員 1名、会計任用職員 1名
		4. 減価償却費	148,870			
				1. 有形固定資産減価償却費	148,870	
				2. 無形固定資産減価償却費	0	

(収益の支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
		5. 資産減耗費	4,001			
				1. 固定資産除去費	4,000	
				2. 棚卸資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		32,416			
		1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	25,232			
				1. 企業債利息	24,989	
				2. 一時借入金利息	243	
		2. 雑支出	7,184			
				1. 消費税納入額	7,184	
	3. 特別損失		1			
		1. 過年度収益修正損	1			
				1. 過年度収益修正損	1	

(資本的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
1. 資本的収入			72,501			
	1. 企業債		57,000			
		1. 企業債	57,000			
				1. 企業債	57,000	配水施設改良事業
	2. 工事負担金		15,500			
		1. 工事負担金	15,500			
				1. 配水管移設工事負担金	15,500	一般国道228号江差町かもめ島入口交差点改良工事に係る配水管移設工事分
	2. 補助金		0			
		1. 国庫補助金	0			
				1. 生活基盤耐震化補助	0	
	4. 固定資産売却代金		1			
		1. 固定資産売却代金	1			
				1. 固定資産売却代金	1	

(資本的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節	金額	説明
1. 資本的支出			353,903			
	1. 建設改良費		83,622			
		1. 配水設備拡張費	72,611			
				1. 配水設備拡張費	72,611	老朽管更新工事、配水管移設工事、水道施設計装設備更新工事
		2. 営業設備費	11,011			
				1. 営業設備費	11,011	量水器
	2. 企業償還金		270,281			
		1. 企業償還金	270,281			
				1. 企業償還金	270,281	

令和7年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当期純損益	122,088
	減価償却費	148,870
	固定資産除却費	4,001
	賞与引当金の増減額(△は減少)	321
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△24,858
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息等	30,071
	未収金の増減額(△は増加)	△1,266
	未払金の増減額(△は減少)	11,230
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1
	小計	290,457
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△30,071
	業務活動によるキャッシュフロー	260,387
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△76,020
	国庫補助金による収入	0
	工事負担金による収入	15,500
	投資活動によるキャッシュフロー	△60,520
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	一時借入金による収入	100,000
	一時借入金の返済による支出	△100,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	57,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△270,281
	財務活動によるキャッシュフロー	△213,281
	資金増加額	△13,414
	資金期首残高	33,893
	資金期末残高	20,479

令和6年度 水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

資 産 の 部
千円

千円

千円

千円

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		104,165		
ロ 建物	1,200,776			
建物減価償却累計額	<u>△490,144</u>	710,632		
ハ 構築物	5,793,953			
構築物減価償却累計額	<u>△3,020,193</u>	2,773,760		
二 機械及び装置	2,065,132			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△1,739,067</u>	326,065		
ホ 備品及び工具	64,362			
備品及び工具減価償却累計額	<u>△60,711</u>	<u>3,651</u>		
有形固定資産合計			3,918,273	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				3,918,273
2. 流動資産				
(1) 現金預金			33,894	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		13,500		
ロ 消費税未収金		<u>0</u>		
未収金合計			13,500	
(3) 貯蔵品			<u>2,450</u>	
流動資産合計				<u>49,844</u>
資産合計				<u>3,968,117</u>

	負	債	の	部			
	千円				千円		千円
3. 固定負債							
(1) 企業債							
イ 企業債					1,537,813		
企業債合計						<u>1,537,813</u>	
固定負債合計							1,537,813
4. 流動負債							
(1) 借入金							
イ 企業債					270,281		
合計						270,281	
(2) 未払金							
イ 営業未払金					6,479		
ロ 消費税未払金					<u>6,449</u>		
未払金合計						12,928	
(3) 引当金							
イ 賞与引当金					1,167		
ロ 貸倒引当金					<u>0</u>		
引当金合計						1,167	
(4) 預り金							
イ 下水道預り金					1,180		
ロ 契約保証金					9,739		
ハ 口座振替					<u>2,240</u>		
預り金合計						<u>13,159</u>	
流動負債合計							297,535
5. 繰延収益							
(1) 長期前受金						1,115,053	
(2) 長期前受金収益化累計額						<u>△346,573</u>	
繰延収益合計							<u>768,480</u>
負債合計							2,603,828

	資 本 の 部			
	千円	千円	千円	
6. 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	25,204			
ロ 組入資本金	<u>589,533</u>			
自己資本金合計		<u>614,737</u>		
資本金合計				614,737
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	6,213			
ロ 工事負担金	2,191			
ハ 補助金	<u>2,448</u>			
資本剰余金合計		10,852		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>738,700</u>			
利益剰余金合計		<u>738,700</u>		
剰余金合計				<u>749,552</u>
資本合計				<u>1,364,289</u>
負債資本合計				<u>3,968,117</u>

令和6年度 水道事業予定損益計算書

令和7年3月31日

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	247,737		
(2) その他営業収益	<u>50</u>	247,787	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	82,491		
(2) 配水及び給水費	23,642		
(3) 総係費	16,294		
(4) 減価償却費	152,028		
(5) 資産減耗費	<u>3,412</u>	<u>277,867</u>	
営業利益			△30,080
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11		
(2) 他会計補助金	172,373		
(3) 加入金	869		
(4) 長期前受金戻入	25,431		
(5) 雑収益	<u>40</u>	198,724	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>29,828</u>	<u>29,828</u>	<u>168,896</u>
経常利益			138,816
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
6. 特別損失			
(1) 過年度収益修正損	26		
(2) その他特別損失	<u>4</u>	<u>30</u>	<u>30</u>
当年度純利益			131,204
前年度繰越利益剰余金			607,496
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>738,700</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数（人）		給 与 費（千円）					法定福利費 （千円）	合 計 （千円）
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		2		7,809	0	5,806	13,615	3,680	17,295
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2		7,809	0	5,806	13,615	3,680	17,295
前年度	損益勘定支弁職員		2		6,344	0	4,564	10,908	2,751	13,659
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2		6,344	0	4,564	10,908	2,751	13,659
比較	損益勘定支弁職員		0		1,465	0	1,242	2,707	929	3,636
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		1,465	0	1,242	2,707	929	3,636

手当の内訳	区 分	扶養手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	時間外手当 （千円）	管理職手当 （千円）
	本 年 度	474	251	1,802	1,514	1,741	0
	前 年 度	240	156	1,383	1,157	1,604	0
	比 較	234	95	419	357	137	0
	区 分	住宅手当 （千円）	通勤手当 （千円）	児童手当 （千円）	管理職特勤 （千円）		
	本 年 度	0	24	0	0		
	前 年 度	0	24	0	0		
	比 較	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数（人）		給 与 費（千円）					法定福利費 （千円）	合 計 （千円）
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		2,334	0	671	3,005	999	4,004
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		2,334	0	671	3,005	999	4,004
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		2,051	0	421	2,472	702	3,174
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		2,051	0	421	2,472	702	3,174
比 較	損益勘定支弁職員		0		283	0	250	533	297	830
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		283	0	250	533	297	830

手当の内訳	区 分	扶養手当 （千円）	寒冷地手当 （千円）	期末手当 （千円）	勤勉手当 （千円）	時間外手当 （千円）	管理職手当 （千円）
	本 年 度	0	0	273	195	117	0
	前 年 度	0	0	235	83	103	0
	比 較	0	0	38	112	14	0
	区 分	住宅手当 （千円）	通勤手当 （千円）	児童手当 （千円）	管理職特勤 （千円）		
	本 年 度	0	86	0	0		
	前 年 度	0	0	0	0		
	比 較	0	86	0	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	1,748	給与改定	0		
		昇給	1,748		
		その他の増減分			
手 当	1492	昇給	1,077		
		その他の増減分	415		人事異動による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給料

区 分		企 業 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	324,300
	平均給与月額（円）	367,900
	平 均 年 齢	46
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	263,200
	平均給与月額（円）	289,770
	平 均 年 齢	32

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度	
		一般行政職（円）	備 考
高 校 卒	188,000	188,000	1-5
短 大 卒	204,400	204,400	1-15
大 学 卒	220,000	220,000	1-25

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	4	1	50			
	3	1	50			
	2					
	1			計	2	100.0
令和6年1月1日現在	4	1	50			
	3					
	2					
	1	1	50	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	課長	主幹	係長	係長・主任	主事	事務補

(4) 昇給

区 分				合 計	企業職
本年度	職 員 数 (A) (人)			2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			2	2
	号 給 数 別 内 訳	4 号級	(人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)			2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			2	2
	号 給 数 別 内 訳	4 号級	(人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）	（月分）		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.350	4.600	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	定年 24.586875	定年 33.27075	定年 47.709	定年 47.709		
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		104,165		
ロ 建物	1,200,776			
建物減価償却累計額	<u>△507,795</u>	692,981		
ハ 構築物	5,820,253			
構築物減価償却累計額	<u>△3,121,582</u>	2,698,671		
ニ 機械及び装置	2,110,852			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△1,768,570</u>	342,282		
ホ 備品及び工具	64,362			
備品及び工具減価償却累計額	<u>△61,038</u>	3,324		
有形固定資産合計			3,841,423	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				3,841,423
2. 流動資産				
(1) 現金預金			20,479	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		11,000		
ロ 消費税未収金		<u>3,766</u>		
未収金合計			14,766	
(3) 貯蔵品			<u>2,449</u>	
流動資産合計				<u>37,694</u>
資産合計				<u>3,879,117</u>

	負 債 の 部		
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>1,352,898</u>		
企業債合計		<u>1,352,898</u>	
固定負債合計			1,352,898
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			
イ 企業債	<u>241,915</u>		
合計		241,915	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	24,158		
ロ 消費税未払金			
未払金合計		24,158	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,488</u>		
ロ 貸倒引当金			
引当金合計		1,488	
(4) 預り金			
イ 下水道預り金	3,400		
ロ 契約保証金	<u>9,758</u>		
預り金合計		<u>13,158</u>	
流動負債合計			280,719
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,130,553	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△371,430</u>	
繰延収益合計			<u>759,123</u>
負債合計			2,392,740

	資 本 の 部		
	千円	千円	千円
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	25,204		
ロ 組入資本金	<u>589,533</u>		
自己資本金合計		<u>614,737</u>	
資本金合計			614,737
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,213		
ロ 工事負担金	2,191		
ハ 補助金	<u>2,448</u>		
資本剰余金合計		10,852	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>860,788</u>		
		<u>860,788</u>	
剰余金合計			<u>871,640</u>
資本合計			<u>1,486,377</u>
負債資本合計			<u>3,879,117</u>

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～15年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

(3) リース資産

・該当なし

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、江差町一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費として4, 538千円を支出するため、賞与引当金1, 514千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損額として500千円を取り崩す。

III その他の注記

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得または改良した資産で、取得または改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得または改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務 発生（見込）額		当年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般財源
水道施設の水処理等維持管理部分委託業務	99,396	令和6年度	32,604	令和7年度 ～ 令和8年度	65,208		65,208
自家用電気工作物保安管理委託業務	441	令和6年度	-	令和7年度	441		441